

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社ダイショー

【英訳名】 DAISHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本洋助

【本店の所在の場所】 東京都墨田区亀沢一丁目17番3号

【電話番号】 03(3626)9321(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長・経営企画室・購買部担当 阿部孝博

【最寄りの連絡場所】 (福岡本社)福岡市東区松田一丁目11番17号

【電話番号】 092(611)9321(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長・経営企画室・購買部担当 阿部孝博

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイショー 福岡本社  
(福岡市東区松田一丁目11番17号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 前第3四半期連結累計 期間	第45期 当第3四半期連結累計 期間	第44期 前第3四半期連結会計 期間	第45期 当第3四半期連結会計 期間	第44期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	12,559,712	13,270,106	5,201,894	5,415,289	16,165,906
経常利益 (千円)	1,286,890	1,401,802	837,471	822,386	1,221,652
四半期(当期)純利益 (千円)	732,235	798,244	487,221	477,878	627,405
純資産額 (千円)			5,687,338	6,217,875	5,578,187
総資産額 (千円)			12,281,785	12,691,722	11,008,098
1株当たり純資産額 (円)			588.52	644.13	577.39
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	75.83	82.69	50.46	49.50	64.98
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			46.3	49.0	50.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	286,749	81,581			1,474,639
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	409,535	522,492			591,592
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	372,901	269,578			313,684
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,688,275	1,672,971	2,007,628
従業員数 (人)			586	581	586

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありま  
せん。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	581〔262〕
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 臨時雇用者数は〔 〕内に当四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	577〔251〕
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 臨時雇用者数は〔 〕内に当四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
食品事業 (千円)	4,950,102	104.2
合計 (千円)	4,950,102	104.2

(注) 1 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。当社及び当社の連結子会社は、セグメント情報の区分を変更していないため対前年同四半期比を記載しております。

2 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社は、受注見込による生産方式をとっております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
食品事業 (千円)	5,390,550	104.1
外食事業 (千円)	24,738	107.9
合計 (千円)	5,415,289	104.1

(注) 1 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。当社及び当社の連結子会社は、セグメント情報の区分を変更していないため対前年同四半期比を記載しております。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 当第3四半期連結会計期間における販売実績に対する売上割合が10%以上の取引先はありません。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資に持ち直しの動きが見られるものの、急速な円高の進行及び雇用環境や所得環境が回復に至らないことにより、景気の先行きは不透明な状況にあります。

食品業界におきましては、デフレ状況が継続する市場環境のもとで、消費の一部に回復の兆しが見られましたが、消費者の低価格・節約志向が進展し、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社では、新製品開発に積極的に取り組むとともに、主力製品の拡販に努め市場動向に即応した製品施策、営業施策を推進し売上拡大を図るとともに、販売促進面では、「鍋スマイルキャンペーン」を実施し、キャンペーンを有効活用した積極的な販売促進活動に努めたことにより、主力製品であるスープ類の売上高が拡大、粉末調味料類も売上高を伸ばし、たれ類も堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、54億15百万円（前年同期比104.1%）となりました。また、利益につきましては、食品事業における主力製品、新製品の販売が好調に推移したことから、営業利益8億19百万円（前年同期比97.6%）、経常利益8億22百万円（前年同期比98.2%）、四半期純利益4億77百万円（前年同期比98.1%）となりました。

事業におけるセグメントの概況は以下のとおりであります。

##### （食品事業）

たれ類は、新製品として好調な『ガツめしのたれ』や地域密着型の名物料理『うなぎひつまぶしのたれ』、値頃感のある小袋合わせ調味料「ぱぱっと逸品」シリーズが伸長したものの、小容量タイプのたれ類などが低調であったことから、前年同期売上高をわずかに下回りました。

最需要期を迎えたスープ類は、新製品『CoCo壺番屋 カレー鍋スープ』『CoCo壺番屋 チーズカレー鍋スープ』や『トマトチーズ鍋スープ』などが消費者の皆さまから好評をいただき、キャンペーン効果と業界トップクラスの多様な品揃えも奏功し前年同期売上高を上回りました。

粉末調味料類は、新製品の市場導入が進んだことや、業務用製品のメニュー提案や販売強化により前年同期売上高を上回りました。

青汁類は、青果部門での関連販売、売場提案強化を継続したことにより、売上高は回復基調となりました。

ソース類は、小売用、業務用共に堅調に推移、ドレッシング類は、競争激化の影響により伸び悩む厳しい状況で推移しました。

その他は、『パリ麺サラダ』の寄与により、新たな購買層を確保し前年同期売上高を大きく上回りました。

以上の結果、食品事業の売上高は53億90百万円（前年同期比104.1%）となりました。

##### （外食事業）

外食事業の当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、2店舗であります。（日本橋店、虎ノ門店）

当社が経営する「博多もつ鍋 来しゃい」では、品質の向上にこだわりお客様にとっての価値観・満足感の高い商品の提供や接客・サービスレベル向上の取り組みを行い、既存店舗の強化に努めてまいりました。

以上の結果、外食事業の売上高は24百万円（前年同期比107.9%）となりました。

（注） 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。当社及び当社の連結子会社は、セグメント情報の区分を変更していないため対前年同四半期比を記載しております。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16億83百万円増加し、126億91百万円となりました。固定資産が総資産の49.8%を占め、流動資産は総資産の50.2%を占めております。主な資産の変動は、「受取手形及び売掛金」が16億44百万円、「建設仮勘定」が3億61百万円増加し、「現金及び預金」が3億34百万円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ10億43百万円増加し、64億73百万円となりました。流動負債が負債合計の74.3%を占め、固定負債は負債合計の25.7%を占めております。主な負債の変動は、「短期借入金」が7億88百万円、「買掛金」が4億66百万円それぞれ増加し、「未払法人税等」が2億10百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億39百万円増加し、62億17百万円となりました。主な純資産の変動は、剰余金の配当1億54百万円と四半期純利益7億98百万円により「利益剰余金」が6億43百万円増加したことによるものです。これの負債・純資産合計に占める比率は、49.0%であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、16億72百万円となり、第2四半期連結会計末に比べ3億2百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比で1億19百万円収入減の1億72百万円の純収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8億22百万円、減価償却費1億28百万円、仕入債務の増加額3億8百万円等による資金の増加と、売上債権の増加額12億60百万円、賞与引当金の減少額2億12百万円等による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比で3億2百万円支出増の4億74百万円の純支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の4億73百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比4億70百万円の収入増の6億4百万円の純収入となりました。これは主に、短期借入れによる収入の8億円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は55,070千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要は変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中の重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,868,800	9,868,800	東京証券取引所 市場第二部	1単元の株式数 100株
計	9,868,800	9,868,800		

(注) 平成22年8月2日をもって、一単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		9,868,800		870,826		379,666

#### (6) 【大株主の状況】

第2四半期会計期間末日において大株主でありました山田節子氏は、大株主でなくなりました。その他の大株主の状況は、大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 215,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,642,700	96,427	
単元未満株式	普通株式 10,500		
発行済株式総数	9,868,800		
総株主の議決権		96,427	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式30株が含まれております。

2 平成22年8月2日をもって、一単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイショー	東京都墨田区亀沢一丁目 17番3号	215,600		215,600	2.18
計		215,600		215,600	2.18

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	555	570	554	587	610	630	620	610	630
最低(円)	518	512	515	545	570	590	577	575	593

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の株価であります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	営業本部副本部長	取締役	営業本部副本部長兼首都圏 営業部長	中西 昌至	平成22年11月4日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,672,971	2,007,528
受取手形及び売掛金	2 3,555,172	1,910,256
商品及び製品	628,458	474,248
原材料	218,515	223,786
その他	422,508	426,139
貸倒引当金	132,045	74,008
流動資産合計	6,365,580	4,967,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,692,345	1,740,915
土地	2,243,470	2,243,470
リース資産(純額)	600,534	637,145
その他(純額)	900,307	521,726
有形固定資産合計	1 5,436,657	1 5,143,258
無形固定資産	38,132	34,371
投資その他の資産		
投資その他の資産	849,132	855,373
貸倒引当金	3,800	3,800
投資その他の資産合計	845,332	851,573
固定資産合計	6,320,122	6,029,202
繰延資産	6,020	10,945
資産合計	12,691,722	11,008,098
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,656,267	1,190,068
短期借入金	997,100	208,800
未払金	1,184,608	847,726
未払法人税等	291,270	501,837
賞与引当金	208,000	398,000
役員賞与引当金	21,600	24,000
その他	451,595	409,749
流動負債合計	4,810,442	3,580,182
固定負債		
長期借入金	440,000	584,900
退職給付引当金	339,171	305,526
役員退職慰労引当金	406,461	465,882
その他	477,772	493,421
固定負債合計	1,663,404	1,849,729
負債合計	6,473,847	5,429,911

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	870,826	870,826
資本剰余金	379,666	379,666
利益剰余金	5,077,831	4,434,045
自己株式	114,078	113,551
株主資本合計	6,214,245	5,570,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,630	3,269
評価・換算差額等合計	3,630	3,269
少数株主持分	-	3,931
純資産合計	6,217,875	5,578,187
負債純資産合計	12,691,722	11,008,098

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,559,712	13,270,106
売上原価	6,282,377	6,626,979
売上総利益	6,277,335	6,643,126
販売費及び一般管理費	4,991,872	5,249,012
営業利益	1,285,462	1,394,113
営業外収益		
不動産賃貸料	21,397	22,433
その他	12,391	16,788
営業外収益合計	33,789	39,221
営業外費用		
支払利息	19,452	17,802
その他	12,908	13,730
営業外費用合計	32,361	31,532
経常利益	1,286,890	1,401,802
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	27,081
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	723
固定資産除売却損	230	125
特別損失合計	230	27,930
税金等調整前四半期純利益	1,286,660	1,373,872
法人税、住民税及び事業税	557,367	579,557
法人税等調整額	0	1
法人税等合計	557,367	579,558
少数株主損益調整前四半期純利益	-	794,313
少数株主損失( )	2,942	3,931
四半期純利益	732,235	798,244

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,201,894	5,415,289
売上原価	2,564,918	2,651,255
売上総利益	2,636,975	2,764,033
販売費及び一般管理費	1,797,353	1,944,782
営業利益	839,622	819,251
営業外収益		
不動産賃貸料	6,963	7,306
その他	2,858	3,415
営業外収益合計	9,822	10,721
営業外費用		
支払利息	7,071	5,594
その他	4,902	1,992
営業外費用合計	11,973	7,586
経常利益	837,471	822,386
特別損失		
固定資産除売却損	30	-
特別損失合計	30	-
税金等調整前四半期純利益	837,440	822,386
法人税、住民税及び事業税	351,191	344,506
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	351,191	344,507
少数株主損益調整前四半期純利益	-	477,878
少数株主損失( )	972	-
四半期純利益	487,221	477,878

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,286,660	1,373,872
減価償却費	437,701	393,801
賞与引当金の増減額（は減少）	174,000	190,000
売上債権の増減額（は増加）	1,668,726	1,644,916
たな卸資産の増減額（は増加）	224,502	148,938
仕入債務の増減額（は減少）	542,097	466,198
未払金の増減額（は減少）	334,849	321,344
その他	138,536	176,872
小計	672,616	748,233
法人税等の支払額	366,937	812,124
その他の支出	18,929	17,690
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>286,749</b>	<b>81,581</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	404,780	518,041
投資有価証券の取得による支出	4,755	4,894
その他	-	443
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>409,535</b>	<b>522,492</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	400,000	800,000
長期借入れによる収入	800,000	-
長期借入金の返済による支出	115,400	156,600
社債の償還による支出	300,000	-
リース債務の返済による支出	255,324	218,835
自己株式の取得による支出	1,866	526
配当金の支払額	154,508	154,458
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>372,901</b>	<b>269,578</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	61
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>250,070</b>	<b>334,557</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,438,205	2,007,528
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1,688,275</b>	<b>1,672,971</b>

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の変更 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。
2. 経過勘定項目の算定方法	固定費的な要素が大きいもの、又は重要性が乏しいものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法等によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産または流動負債として繰り延べる方法を採用しております。
2. 税金費用の計算	当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,800,285千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,547,605千円
2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 22,571千円	
3 当社は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行及び生命保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結しております。 当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 300,000 差引額 1,200,000	3 当社は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行及び生命保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 差引額 1,500,000

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費で主なもの 販売促進費 417,031千円 運賃 591,774 給料手当 1,253,403 賞与引当金繰入額 165,901 賃借料 555,871	販売費及び一般管理費で主なもの 販売促進費 505,043千円 配送費 1,128,741 給料手当 1,249,864 賞与引当金繰入額 151,311 賃借料 557,596  前第3四半期連結累計期間において注記しておりました「運賃」及びその他の物流に係る費用を「配送費」として注記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間における「配送費」に該当する金額の合計は1,033,953千円であります。

### 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費で主なもの	販売費及び一般管理費で主なもの
販売促進費 158,314千円	販売促進費 194,897千円
運賃 249,196	配送費 493,421
給料手当 417,337	給料手当 416,055
賞与引当金繰入額 165,901	賞与引当金繰入額 151,311
賃借料 194,557	賃借料 198,857
	前第3四半期連結会計期間において注記しておりました「運賃」及びその他の物流に係る費用を「配送費」として注記しております。 なお、前第3四半期連結会計期間における「配送費」に該当する金額の合計は444,290千円であります。

### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,688,275千円	現金及び預金 1,672,971千円
預入期間が3か月超の定期預金	預入期間が3か月超の定期預金
現金及び現金同等物 1,688,275	現金及び現金同等物 1,672,971

### (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 9,868,800株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 215,630株
- 新株予約権の四半期連結会計期間末残高  
該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,233	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	77,225	8.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

#### 5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める食品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に連結子会社及び在外支店は存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額及び資産の合計額に占める外食事業の割合が、いずれも10%に満たないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 644.13円	1株当たり純資産額 577.39円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 75.83円	1株当たり四半期純利益金額 82.69円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額(千円)	732,235	798,244
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	732,235	798,244
普通株式の期中平均株式数(株)	9,655,914	9,653,348

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 50.46円	1株当たり四半期純利益金額 49.50円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期純利益金額(千円)	487,221	477,878
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	487,221	477,878
普通株式の期中平均株式数(株)	9,654,956	9,653,170

(重要な後発事象)

- 前第3 四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)  
該当事項はありません。  
当第3 四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

2 【その他】

第45期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月4日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、実施いたしました。

配当金の金額 77,225千円

1株当たりの金額 8円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社ダイショー  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 福岡典昭

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 中野宏治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイショーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイショー及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

株式会社ダイショー  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 福岡典昭

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 中野宏治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイショーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイショー及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。